

みずほ総合研究所株式会社

2010年3月1日

Working Papers

「地域主権」時代の地域自立戦略を考える

～地域疲弊の根源を絶つために～

「地域主権」時代を生き抜くためには、地域の経済的自立が不可欠である。自立戦略を検討する際は、地域全体を俯瞰する中で域内経済の構造や成長メカニズムを定量的に解明し、最も本質的な問題に焦点をあてるべきである。

「地域主権」改革を巡る動き

2009年11月に「地域主権戦略会議」が内閣府に設置された。同会議は、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえて、「地域主権」に関する施策を検討する組織である。検討内容は、自民党政権から続く地方分権改革の流れを基本的に踏襲している。これに、民主党がマニフェストで掲げた“ひもつき補助金”の廃止と一括交付金化などの具体的な施策を盛り込んでいく形になりそうだ。

2009年12月に第一回会議が開かれたが、その際に提案された工程表によると、まず、2010年夏ごろまでに基本方針を定め、「地域主権戦略大綱」をまとめる。次に、2013年夏ごろまでに地域主権を推進するための基本法の策定に取り組むとしている。すなわち、地方分権改革、地域主権の流れは、現政権でも引き続き積極的に推進されるようだ。

「地域主権」が重要視されるようになった背景は、次のとおりである。まず、明治以来続いてきた中央集権型行政システムの制度疲労が挙げられる。従来型システムでは、施策の画一性と公平性が重視され、地域固有の問題の克服や地域の多様性を生かした地域づくりが十分に発揮できないケースが散見された。また、複雑な仕組みの中で中央政府と自治体の役割分担が明

確に整理されておらず、二重行政などの無駄や非効率が生じていたという問題もあった。こうした状況を打開するための一つ的手段として、地域主権、地方分権改革の議論が長年にわたって続けられている。すなわち、地域のことは地域住民と自治体が主体的に意思決定し、各地で起こっている諸問題に対処するとともに、個性豊かで活力に満ちた地域を創造していくことを目指す考え方である。

地域が自立するための要件

もっとも、経済的自立なくして「地域主権」の実現はなしえないだろう。経済・財政を都市圏や中央政府に依存していたのでは、地域住民や自治体の自由意志に基く意思決定はできない。しかし、多くの地域では、高齢化と人口減少が同時進行する中で経済が疲弊している。このため、こうした地域がまず取り組むべきことは、経済的自立に向けた道筋を明確にすることであろう。すなわち、地域経済の「自立戦略」を検討することである。

それでは、地域経済が自立するための要件とは何か。中村(2009)では、地域に富を蓄積し、持続的な経済成長を実現するための基礎的要件として、次の4つのポイントを指摘している。

まず、一つ目は「地域経済の移出・輸出力」

を高めることである。外貨を獲得する基盤産業を育成し、資金を域内へ呼び込む力を持つことが重要である。

二つ目は、「地域経済の循環性」を備えることである。これは、域外から取り込んだ資金と域内に賦存する富を域内から逃がさない経済構造を持つことを意味している。例えば、移出や輸出が増加しても移出・輸出品を生産するために必要な原材料（中間投入財）の大部分を、他の地域からの調達品に頼っていたのでは域内に残るマージンが低くなる。また、域内の家計主体が、消費の多くを周辺地域で行う場合も資金が域外に逃げることになる。循環性を保つためには、財・サービスの生産に必要な中間投入財の域内調達率と、家計主体による域内消費率を高めることが重要になる。

三つ目のポイントは、「地域経済の安定性」である。これは、地域が持続的な経済成長を達成するための必要条件である。仮に、地域経済の移出・輸出力、地域経済の循環性などの基礎的な成長要件を満たしたとしても、その経済構造が維持できなければ持続的な成長は達成できない。地域を取り巻く経済環境は時勢とともに変化するため、地域の雇用や所得を担う産業が特定の業種に偏っていないなど、バランスの取れた経済構造が望ましいと考えられる。

四つ目のポイントは、「地域産業の比較優位性」を保つことである。地域産業の競争力を高めるためには、有用な地域資源を発見し、これを有効活用することが重要になる。すなわち、優れた人材を見出して育成すること、優れた技術やノウハウ、設備を蓄積し活用すること、また、魅力的な自然資源や伝統文化・コミュニティを維持・継承し、地域ブランドを高めることなどである。地域資源の有効活用で比較優位な状態を形成することができれば、より付加価値の高い財・サービスの移出・輸出力を高めることができる。同時に、域内代替により高付加価値品の域外調達を減らすことが可能になるため、域内調達率の向上にもつながる。地域産業の比

較優位性を高めることは、「移出・輸出力」、「循環性」、「安定性」を備えるための基盤になる。

自立戦略の優先課題を見出すためには

地域経済の「自立戦略」を検討するためには、上記の要件に沿って、地域の特徴や課題をあらゆる面から明らかにする必要がある。すなわち、地域は、どの産業で外貨を稼ぎ、雇用と所得を維持しているのか。また、それらの産業は、競合地域に比べて優位性を持っているのか、業況の安定性は保っているのか。域内調達が少ない産業や域内消費が少ない品目はどの分野で、その構造に改善余地はあるのかなどである。域内エリア別や時系列的な趨勢など、チェックすべきポイントは無数に存在する。

しかし、疲弊地域における自治体の多くは財政難にあえいでいるため、導出した課題のすべてを一度に解決するのは資金的に困難であろう。限られた予算と体制で克服するためには、まず、優先的に取り組むべき課題を見出さなければならない。そのためには、地域全体を俯瞰する中で地域経済の構造や成長メカニズムを解明し、最も本質的な問題に焦点をあてるべきである。

その際に役に立つのが、「地域経済循環分析」、「地域産業のポートフォリオ分析」、「地域資産分析¹」などの地域経済構造分析である。

地域経済のフロー構造を捉える

まず、地域経済循環分析とは、地域間・域内のヒト・モノ・カネ・情報の流れ（フロー）を総合的かつ定量的に把握する分析手法である。この手法は、主に地域経済の移出・輸出力、循環性の検証に活用できる。

分析のイメージを深めるために、既存研究の分析事例を簡単に紹介する。図表1は、経済産業省四国経済産業局で実施された四国都市圏を

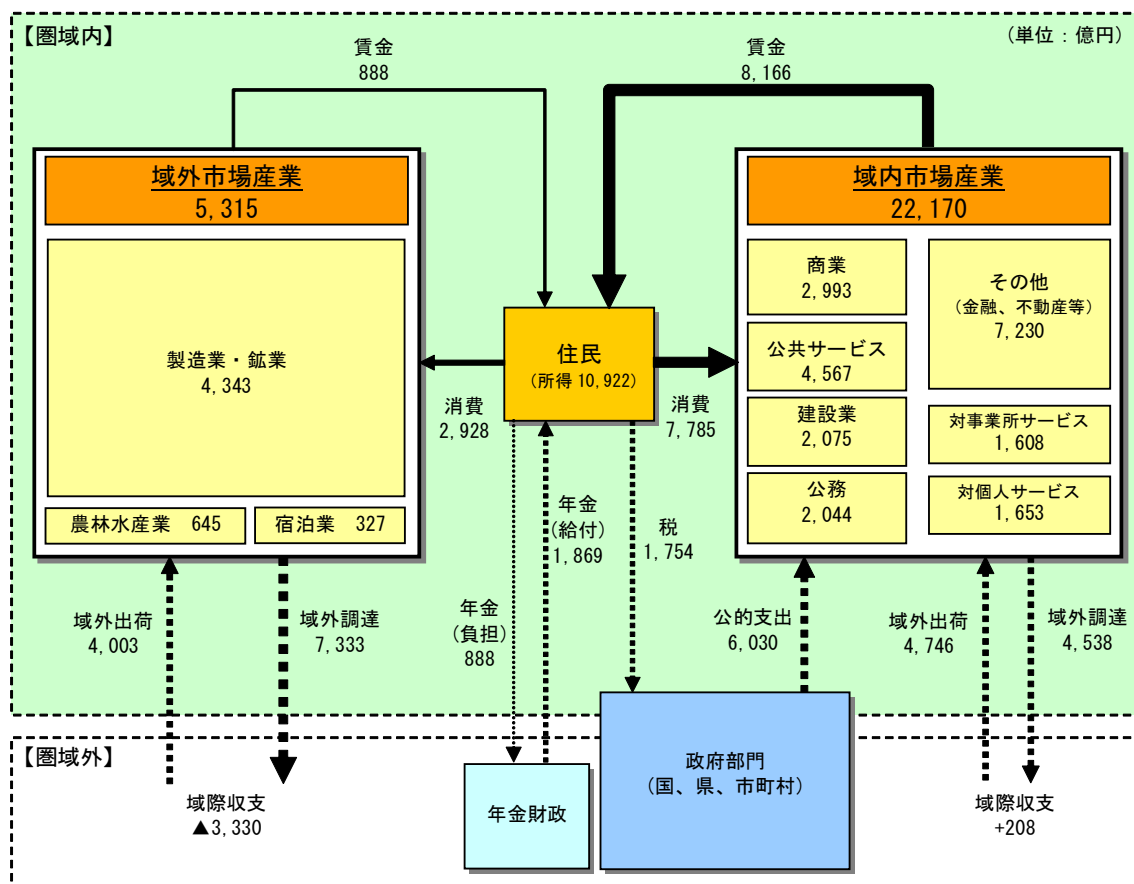
¹「地域資産分析」は、「地域固有資産分析」とも称される。

対象とした地域経済循環分析の研究成果²の一部である。ここでは、高知都市圏の分析結果を抜粋している³。

このフロー図からは様々なことが読み取れるが、圏域外との取引バランスを示す域際収支に注目すると、域内市場産業（商業・サービス業など）は若干のプラス（208億円）であるのに対

して、域外市場産業（製造業・農林水産業など）は大幅な赤字（▲3,330億円）である。この結果、高知都市圏全体の域際収支は、3,122億円の巨額の赤字となっている。これは、市場規模全体（域内市場産業と域外市場産業の合計）の約11%を占めるほどのインパクトを有する。

図表1 高知都市圏の経済循環構造



（備考）矢印の向きは資金の流れを示し、矢印の太さは資金量を示している。

（出所）経済産業省四国経済産業局『地域経済循環の構造分析による四国都市圏の産業-活性化戦略に関する調査研究』平成20年3月を参考に、みずほ総合研究所作成

²経済産業省四国経済産業局『地域経済循環の構造分析による四国都市圏の産業活性化戦略に関する調査研究』平成20年3月

³ここでの域外市場産業、域内市場産業の定義は、経済産業省『人口減少下における地域経営について』平成17年2月に従っている。すなわち、域外市場産業とは、人口と従業員の相関が低く需要が主として域外に存在する産業を示し、域内市場産業とは、人口と従業員の相関が高く需要が主として域内に存在する産業を示している。

赤字の主因は、域外市場産業の域内調達率の低さにある。域外から取り込んだ資金や域内に賦存する富を域外に流出させている可能性が高い。このため、域外市場産業の域内調達率をいかにして高めるかが、高知都市圏の重要課題になるろう。

こうした分析を通じて、地域経済の移出・輸出力、循環性等の状況を定量的にチェックすることができる。ここでは、簡単な分析事例を示したが、より詳細な分析を進めれば、投資対効果の高い政策を具体的に検討することができるだろう⁴。

長期的視野から地域経済の安定性を見直す

また、自立要件の一つである地域経済の安定性を分析することも重要である。その際、ポイントになるのは、地域産業のポートフォリオ構造である。

すなわち、地域経済の安定性を保つためには、産業構成等が適度に分散しており、特定の産業・企業の業況に左右されない構造が望ましい。また、域内産業の収益特性が、リスク・リターン的にバランスよく分散している構造も望ましい。例えば、域内産業の全てがハイリスク・ハイリターン型の産業で構成されている場合、いくら業種構成が分散していても収益は安定しない⁵。収益率が低くても好不況の波が比較的小さい産業（ローリスク・ローリターン型産業）は、地域を支える産業の一つとして重要な存在になる。

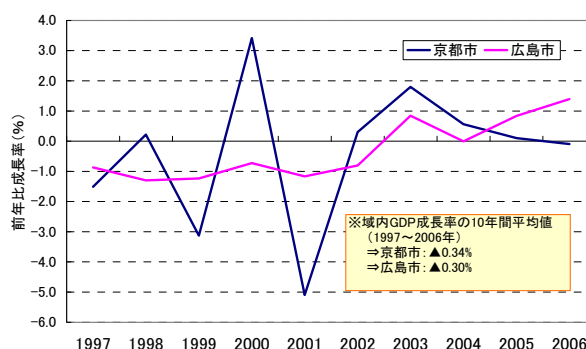
地域産業の構造が、これらの条件を満たしているか否かを評価するのが、「地域産業のポートフォリオ分析」である。

⁴高知都市圏の事例の場合は、域外市場産業の中から域外調達の多い業種を特定し、その原因を解明することで、特定産業の域内調達に対する優遇政策などの具体的な改善策を検討できよう。

⁵ただし、すべての産業がハイリスク・ハイリターン型であっても好不況の波が逆相関関係の産業が含まれる場合は、その限りではない。

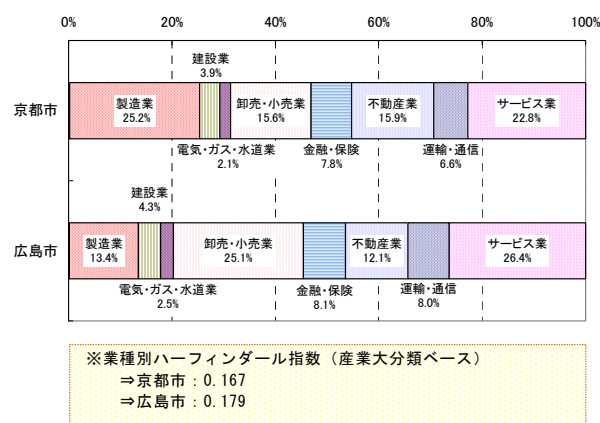
以下では、分析のイメージを深めるために、特徴的な二地域を取り上げ、簡単なポートフォリオ分析を行う。対象地域は、政令指定都市のうち、人口・経済規模、近年の経済成長率水準が比較的類似している京都市と広島市とする⁶。

図表 2 名目域内 GDP 成長率の推移
(京都市と広島市の比較)



(出所) 内閣府『県民経済計算』を用いて、みずほ総合研究所作成

図表 3 名目域内 GDP の産業構成
(京都市と広島市の比較)



(備考) 産業分類は大分類ベース、政府部門は除く
(出所) 内閣府『県民経済計算』を用いて、みずほ総合研究所作成

⁶ なお、平成 18 年度県民経済計算年報によると、2006 年の二地域の人口規模は、京都市が 147 万 2,511 人、広島市が 115 万 7,846 人である。また、域内 GDP は、京都市が約 6 兆 3,078 億円、広島市が約 5 兆 112 億円である。

図表 2 は、京都市と広島市の名目域内 GDP 成長率の推移を示したものである。1997 年から 2006 年の 10 年間の平均値は、京都市も広島市も約▲0.3%とほぼ同水準であった。しかし、各地域の成長率の推移をみると、京都市は不安定に大きく変動しているのに対して、広島市は緩やかに推移している。すなわち、京都市は相対的に景気変動リスクが大きいことがわかる。

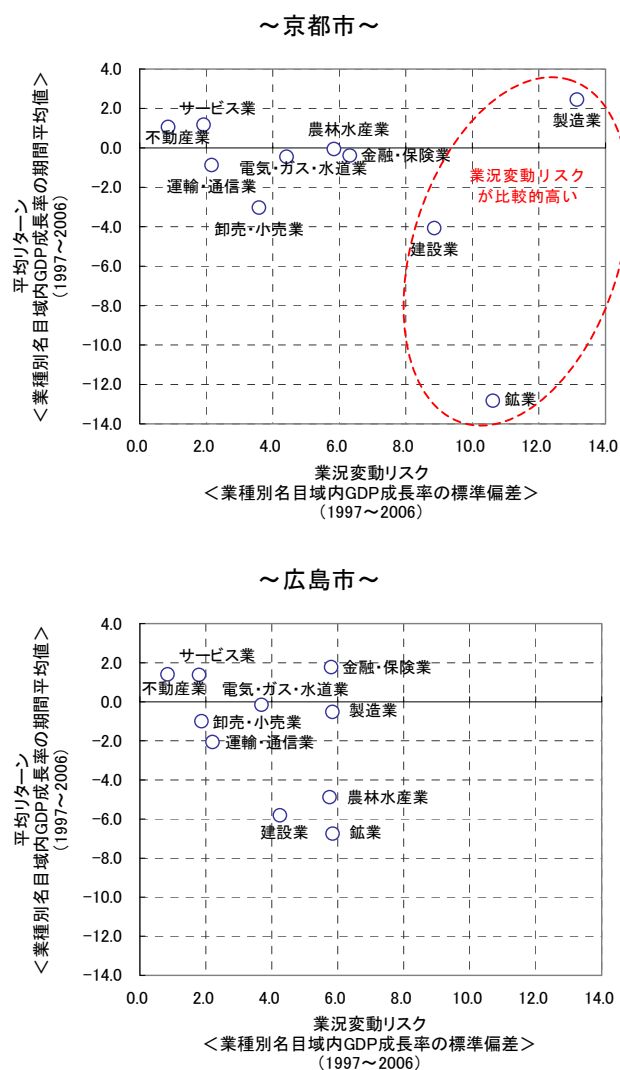
この原因を探るために、まず、各地域の産業構成をみると（図表 3 参照）、京都市は比較的製造業のウェイトが高く、卸売・小売業のウェイトが低い。一方、広島市は逆に製造業のウェイトが低く、卸売・小売業のウェイトが高いという特徴を持っている。その他業種の構成比はほぼ同様である。業種別構成比を見る限りでは、京都市が極端に偏っているわけではない。業種寡占度を示す業種別ハーフィンダール指数⁷を見ても、京都市が 0.167、広島市が 0.179 とほとんど差は無い。むしろ広島市の方が業種寡占度は高い結果となっている。このため、京都市の景気変動リスクは業種の偏りが原因ではなさそうだ⁸。

さらに、各地域の業種別のリスク・リターン特性を分析した。図表 4 は、経済活動別域内 GDP 成長率を用いて、期間平均値をリターン指標とし、標準偏差を業況変動リスク指標として、各産業を散布図にプロットしたものである⁹。これを見ると明らかなように、京都市は、広島市に比べて業況変動リスクの高い産業が多い（製造業、建設業、鉱業など）。特に、製造業の業況変動リスクは高く、広島市の製造業のほぼ倍の変動量となっている。既述のとおり、京都市の

産業構成は製造業のウェイトが高いため、製造業の業況変動リスクの高さが、京都市全体の景気変動リスクを押し上げていたと考えられる。

以上の結果を踏まえると、二地域間による限られた分析結果ではあるが、京都市経済の安定性を高めるためには、製造業の業況安定化に向けた施策を展開することが効果的であろう。

図表 4 業種別リスク・リターン分析
（京都市と広島市の比較）



（備考）産業分類は大分類ベース、政府部門は除く
（出所）内閣府『県民経済計算』を用いて、みずほ総合研究所作成

⁷ハーフィンダール指数が高いほど寡占的であることを示す

⁸ここでは、付加価値指標である域内 GDP ベースの分析であるが、地域産業構造の本質を解明するためには、雇用者数、労働分配、設備ストックベースなど、様々な切り口で分析することが重要である。

⁹ここでは、リターン指標として単純に期間平均値を採用したが、経済構造や市場構造の変化が起こっている可能性を考えると適正な評価が出来ていない可能性がある。一方、リスク指標についても単純に標準偏差を用いたがリスクを過大評価している可能性があることに留意頂きたい。より実際的な分析を進めるためには計量手法の高度化も試みるべきである。

こうした分析を通じて、地域産業のポートフォリオ構造をなるべく正確に把握し、地域経済の安定性を確認することが重要である。地域を取り巻く環境は常に変化しているため、短期的な成長や衰退にとらわれずに、長期的な視野に立った守備的な戦略を検討することも大事である。

地域経済のストック構造を捉える

他方で、地域経済構造を総合的に分析するためには、ストック構造を把握する「地域資産分析」も重要になる。

地域資産分析では、地域のストック構造を捉えるために、企業・団体、個人の保有資産、社会インフラ、人的資源、知的資源等の賦存量や比較優位性を分析する。また、観光価値の高い歴史・文化資産や自然資源、地場産品などの地域ブランド価値の分析なども範疇に入る。すなわち、自立要件の一つである地域産業の比較優位性の検証に役立つ分析である。

しかし、地域資産分析は、必要な地域ストックデータの入手制約が大きいという課題がある。経済産業省の研究会等¹⁰でも同分析の重要性を踏まえて議論が進められてきたが、調査実務上の分析手法は未だ確立していない。学会等でも方法論の検討が進められているが、地域の社会資本や地域ブランドなどの個別的なテーマに関する研究にとどまり、地域全体を総合的に評価する方法は未成熟である。同分析手法を政策実務に普及させるためには、必要データの整備を進めるとともに、整備が困難な部分は定性的なアプローチで補完することも検討するべきであろう。

よりリーズナブルに地域の優先課題を見出すためには、地域資産分析に関する研究の今後の発展が期待される。

¹⁰ 東京大学松原教授（当時、助教授）が委員長を務めた「地域経済循環研究会」など

「地域主権」時代を生き抜くために

「地域主権」時代の到来を見据えた自立戦略を検討するためには、地域経済構造分析等を駆使して地域経済の構造や成長メカニズムを解明することが肝要である。

わが国では、地域経済の疲弊が問題視されるようになってから久しいが、中心市街地の衰退や農村地域の過疎・高齢化など、個別的な地域問題に耳目が集まることが多い。確かに、問題を抱えている中心市街地や農村地域などは、地域経済の疲弊を象徴している。

しかし、その主因は現場にあるのではなく、地域経済構造そのものに問題があるのかもしれない。地域経済の構造をしっかりと見つめれば、こうした難問に対しても原因究明の糸口が得られる可能性が高い。そのためには、現場の政策担当者が、一般的な方法論¹¹を学ぶとともに、創意工夫を重ねる中で地域の特性にあった分析方法を検討する必要がある。また、こうした分析結果の重要性を理解した上で実際の政策に反映する姿勢が大事となる。

「地域主権」時代を生き抜くためには、地域が抱える本質的な問題に目を向け、最小限の投資で地域疲弊の根源を絶つことが重要であろう。

【参考文献】

安藤浩一・中村良平（2006）「地域経済循環と地域間取引の関係について」『地域政策調査』Vol.23、日本政策投資銀行地域政策研究センター

柴田浩喜（2005）「東広島市における都市経済の成長分析」広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター紀要『地域経済研究』、第16号

内藤啓介・岡田豊・千野珠衣（2009）「各地の地域活性化事例から見た今後の地域振興の

¹¹ 市町村を越えた都市圏単位での基礎的な分析手法については、経済産業省が『地域経済構造分析の手引き』を作成している。

- 課題」『みずほ総研論集』2009年IV号
- 中村良平（2009）「地域経済循環により自立と格差の解消を目指して」『JOYO ARC（常陽ARC）』Vol.41、No.479、6-13
- ・森田学（2008）「持続可能な地域経済システムの構築-倉敷市における調査に基づいた経済構造分析」RIETI Policy Discussion Paper Series 08-P-011
- （2005）「地域経済の循環構造：序説」『岡山大学経済学会雑誌』、第36巻4号、39-67
- 中村尚司（1993）『地域自立の経済学』日本評論社
- 林宣嗣（2009）「地域経済・財政の再生と道州制」情報誌『SRI』No.94、静岡総合研究機構
- 経済産業省四国経済産業局（2008）『地域経済循環の構造分析による四国都市圏の産業活性化戦略に関する調査研究』平成20年3月調査報告書

（50音順、敬称略）

みずほ総合研究所 研究開発部
主任研究員 辻 隆司
takashi.tsuji@mizuho-ri.co.jp
03-3591-8717

みずほフィナンシャルグループは
「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」
をめざします。

Channel to Discovery

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、法務・貿易・投資等の助言やコンサルティング等を目的とするものではありません。また、本資料は、当社が信頼できると判断した各種資料・データ等に基づき作成されておりますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。利用者が、個人の財産や事業に影響を及ぼす可能性のある何らかの決定や行動をとる際には、利用者ご自身の責任においてご判断ください。